

七 コーギヴィルも、日本の村も

隠遁の生活も世の動きからは逃れられない。楽しいことを語った第六話でターシャという有名な人の名を知ったのは、うつとうしいニュースを避けたためだったが、その前日に参議院選挙があつた月曜日のことだつた。それからしばらくして、晴読の書物に堤未果というルポライターの『憐貧困大国アメリカ』（岩波新書）を選んだことで、わたしの精神はまた世界の状況の中に投げこまれた。ルポルタージュは、アメリカ合州国で経済と社会に起きていることを、数多くの具体的な事例をあげて報告する。いずれも深刻な事態で、日本でそれを正確に知らずに暮らしていたわたしに警鐘を鳴らす。

四人家族で年収約二三〇万円（二ドル百円として）という国の定める貧困ライン以下の国民が四六〇〇万人、職探しをあきらめた人を含める失業率は二〇%、政府の食糧支援制度を利用してゐる人は国民の七人に一人という。レーガン政権以来の新自由主義政策が、「規制緩和」というかけ声で、三十数年をかけて経済の「構造を改革」した成果である。農業関連部門を中心に話を展開しているこの新書から、現状を整理してみよう。

農業に資本の論理をつらぬいて効率化を追求したら、どんな結果になるかわかる。少ない労働力で大量生産するための農地の集約、単一作物の集中栽培、家畜の工場型生産などによって、三〇万の農家が消滅し、農業従事者の多くが株式会社の下での負債の多い下請けや賃金労働者になった。作業環境がよくなって低賃金の農業労働者の八割がメキシコ系移民という。最低賃金の一〇分の一で囚人を使うことまで起きているそうだ。農業部門で企業の寡占化が進み、それらの大企業の力が強くなって、利潤を上げるためのあらゆる方策が許されている。家畜を飼育する工場では成長促進剤・抗生物質を多用し、合州国で販売されている食品と加工品の九割は遺伝子組み換え作物が原料だそうだ。

変化は、農産物生産の現場だけでなく、食品関連産業全体を巻きこんで進んでいる。食卓が、生き馬の目を抜く資本主義市場に置かれたのである。遺伝子組み換え作物の種子を販売する企業、成長促進剤・抗生物質をつくる企業などが、それらなしには生産が進まないようにして利益を上げている。それだけではない。ウォルマートなどの巨大スーパーマーケットが、食品流通を押さえて、食品生産に大きな影響力を与えている。有機農産物の流通をさえ押さえるほどだという。これらの動きは農業にはねかえってその構造をますます変えつつある。もちろん、この市場に金融資本が手を伸ばさないとはいえない。ここでも金融商品の販売などで資本は大きな利潤を上げている。農業と食品関連部門が、複合体に

統合されつつあり、合州国の資本主義経済に完全に組みこまれたのである。

ルポルタージュは、合州国の経済変化が社会や政治の動きと一体になって起きていて、人々の行動に及んでいることを報告する。数多くの問題が、インタヴューによる証言に基づいて挙げられている。これを読めば、隆盛を過ぎた超大国が変質しつつあることをあらためて知る。ローマ帝国や漢帝国の衰退の状況と比較するのは気が早すぎるだろうか。一つ一つが切り離せない全体的な動きだが、見過ごしにできない現象をいくつかひろってみよう。

まず政治に衰えの兆候が見える。合州国ではロビー活動が政治を動かすが、企業の政治献金が無制限にされて、寡占大企業の影響力はますます増大している。「企業が立法院を「買い」、独占禁止法の緩和など「規制緩和」が、企業を望みどおりに活動させる。食品の安全基準がゆるめられて、遺伝子組み換え食品の表示義務はないし、家畜へ抗生物質を与えることも許されるなど、具体的な政策に見てとれる。ヨーロッパでは禁止されていることだ。新たに出てきた「食品安全近代化法」の条項は驚くべきものだ。「食品医薬局」の権限が大きく、外国へ指令する権限まで書きこまれていることも驚きだ。そのほかの分野でも似たような状況なのだろう。これらのことがまかり通っているのは、企業がマスメデ

イアを支配して、おおよけにそれらの問題が議論されることが少ないからだ、と報告者は言う。政治に公正が失われつつある。「人民の福祉は最高の法である」というJ・ロックの言葉は忘れ去られている。

そして、実際に地域社会が少しずつ崩れつつある。全米で、「公共サービスは切り売り」されて、民営企業が運営する自治体が生まれている。たとえば、公教育が投げ出されて、公立学校の生徒数が減少しつつある。今年二〇一三年夏のニュース、米国産業の象徴だったデトロイト市の財政破綻は、合州国社会の変化が現在進行中だと教える。公表される失業率に大きな変化がなくても、増えているのは「低賃金サービス業ばかり」という。働く人々の状況が悪化していることは、冒頭に引いた経済指標が端的に物語っている。農業補助金の大半が大企業へ流れているというから、農業生産の現場である農村地域も変化しているにちがいない。牧草地に牛がのどかに草を食む風景や、子供のいる農家のつつましいながら楽しい暮らしは減っていることだろう。共同体で、伝統を伝える人々の暮らしぶりがしだいに消え、文化が変質していく。

聞けば、多くが眉をしかめるようなことである。しかし、今たどってきた話はみな見知ったことではないか。変化はゆるやかだが、現にこの国でも似た動きが起きている。この

雑記帳の初めの方で考えたように、世界の現代資本制は行きづまり、模索を続けている。合州国で起きていることは、その不調に対処しようとするあがきなのだ。二十世紀以来、最先進の資本主義国である合州国に起きていることは世界中に波及する。しかも、最大数の多国籍企業をかかえる合州国は、世界にその影響力を行使して自国の事態を改善しようとする。それが世にいうグローバルゼーションである。

今日日本は、合州国の主導する環太平洋経済連携協定(TPP)に加盟しようとしている。どんなことが起きるかほとんど明白だろう。日本が、ここまで見て来た合州国の状態に近づくのだ。地球を統合する資本主義の力が強くなっても、これまで、主権国家の政治的な障壁がヨーロッパや日本の社会の伝統を守ってきた。その障壁をとり除くことが、米国と世界の多国籍企業の望みなのだ。食品や医薬品の安全基準など数多くの分野で、合州国の規則を世界標準にしようとしている。すでに日本は米国の意向に従うようにしてきた。小泉政権の郵便局の民営化はその一例である。民営化された日本郵政が今年アフラックと提携することを発表して、その圧力が続いていることを明かした。保険事業の米国企業への開放はTPPの一項に含まれる。国民の福祉を支えてきた(米国にない)国民健康保険制度は、財政事情から個人の医療負担が増えそうだけれど、利益をねらう保険会社がいつそう変質させるだろう。知的財産権の強化も出版物に限られることではない。遺伝子組み換

え種子など多くの分野で、優位にある企業が販売を独占しようとしているのだ。もちろん、心配されているように、農業も大きな影響を受けるだろう。多国籍企業は、全世界から安い農産物を輸入し加工して販売する。合州国でも、「国民が農業をコントロールできなくなっている」のである。全世界でそうなっていくのだ。米政府は、この動きを管理して、食料を自国の安全保障の手段にすることをねらっている。

TTP加盟によって日本に起きるだろうことは、米・カナダ・メキシコ間の自由貿易協定がカナダとメキシコに及ぼした事態から推測できる。それを馬耳東風と聞き流すことのできる日本人がいったい何人いるだろうか。一足先に韓国が米と締結した自由貿易協定も、韓国にどんな事態をもたらすか教えてくれるだろう。注視する必要がある。だが、日本の国民は、二〇一二年暮れの選挙で、こういう流れに参入することを選んだ。この国に暮らす全員が予想される苦勞を背負わざるをえない。もつとも、経済変化が社会にまで影響を及ぼすには年月がかかるから、その頃にはそれを推進した人物たちの責任はあいまいになり、それに投票した人々も記憶を薄れさせているのだろう。

諦観すれば、世界資本主義が迷走しながら出口を探している。それを主導しているのは「1%の人間たち」だ。「ウォール街を占拠せよ」運動をひとことのように見ていた日本

の九十九%も、歴史の転期に辛酸をなめた人々のように、この真相を苦く味わうことになるだろう。それにしても、カントの構想した諸国の人々が世界市民として連携する平和な地球になるのに、この苦難の道をたどるしかないとは…。

ターシャ・テューダーが絵本にコーギヴィル村を描いた時、すでに昔の思い出だった。ターシャの農園もそこに人生を投じた人が亡くなって、今は観光施設に過ぎない。田園は、生活を営んで暮らしている人々と一体としてある。農耕を担う多くの人々の生活が成り立たなくなつて社会まで変質していけば、別の景観が現われるだろう。大多数が兼業農家の日本では、伝統を継ぐ暮らしをしてきた人々が健在でまだ変化はゆるやかだが、アメリカ化を受け入れれば農村は急速に変化するだろう。今眼にしている美しい水田と里山の多くが、すでに山間地域で始まっているように、雑草の生い茂る野と荒れた森林に変わるだろう。そこを切り開いた草分けたちの夢の跡として…。わたしは、山と海の狭間の耕作放棄地の一つで、雑草と戦いながら周囲の景色を身心に浸みこませようと見つめている。